



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋 純平 TEL 03-6823-7990
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,100	166.5	89		135		76	
2022年12月期	1,163	136.2	794		753		794	

(注) 包括利益 2023年12月期 50百万円 (%) 2022年12月期 761百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	2.14		5.7	2.6	2.9
2022年12月期	22.92		63.5	25.5	68.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,443	1,340	20.3	36.79
2022年12月期	4,051	1,381	33.4	38.14

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,307百万円 2022年12月期 1,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,192	352	8	3,695
2022年12月期	146	58	1,439	2,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	5,468	76.4	350		340		264		7.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
 なお当連結会計年度をもってCity Discovery Inc. 及び VELTRA PHILIPPINES INC.は清算を結了しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	35,580,100 株	2022年12月期	35,517,500 株
期末自己株式数	2023年12月期	97 株	2022年12月期	97 株
期中平均株式数	2023年12月期	35,567,065 株	2022年12月期	34,660,150 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,383	244.1	187		233		181	
2022年12月期	692	130.7	878		838		848	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	5.10	
2022年12月期	24.48	

旅行需要回復に伴い、海外・国内ともに予約件数がコロナ禍以前の状態に近づきつつあります。旅行者の増加の結果、売上が伸長、ひいては営業利益や経常利益も改善いたしました。また、法人税等調整額の計上により当期の損失が軽減されました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,053	896	21.8	24.87
2022年12月期	2,723	1,074	39.0	29.91

(参考) 自己資本 2023年12月期 884百万円 2022年12月期 1,062百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結会計年度における重要な連結子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、イスラエル・ハマス問題による中東情勢の緊迫化など地政学的リスクが急速に高まっていることに加え、資源・エネルギー価格の高騰や円安の影響による物価上昇、中国経済の減速、及び欧米の金融引締め等により、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。しかしながら、経済活動の正常化や所得環境の改善、政府による各種政策の効果等により、個人消費や設備投資は持ち直しの動きとなっており、国内景気は緩やかに回復しております。

このような状況のもと、旅行業界におきましては、人流の回復に伴い、全国的にイベント等の復活や、国内外の旅行者急増で需要が回復し、概ねコロナ前と同等もしくは上回る水準まで回復基調となりました。特に、訪日外客数におきましては、前年比554.1%増の2,506万人となり、4月の水際措置撤廃以降、右肩上がり急回復を遂げ、単月では10月に初めて2019年同月比100%を超えており、年間累計では2019年同月比78.6%と8割程度まで回復が進みました。一方、2023年における出国日本人者数は前年比247.2%増の962万人となったものの、2019年度比では52.1%減と半数に届かず、本格回復には程遠い状況が続いております。(出典：日本政府観光局 (JNTO))。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト(日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」)でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェント(以下、「OTA」)事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業(以下、「観光IT事業」)より構成されております。

このような事業環境で、2023年は『心ゆさぶる体験を未来に届ける』というミッションのもと、観光地を訪れながら学ぶ機会を提供する現地体験アクティビティ『大人の修学旅行』シリーズを展開したり、アソビュー社との戦略業務提携を締結するなど、国内体験、訪日客向けサービスの強化に注力してまいりました。また、連結子会社のリンクティビティが取り扱い商品や販売チャンネルを急速に拡大していることで、売上を大幅に伸ばしております。それらと並行して、各事業が着実に成長していることを受け、海外旅行事業部門並びにシステム開発部門の人員増強を中心とした人材投資や、中期的な事業拡大のための成長投資を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は3,100,398千円(前年同期比166.5%増)となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が2,593,222千円(前年同期比162.8%増)、観光IT事業が507,175千円(前年同期比186.7%増)となりました。

利益につきましては、コロナ禍前の水準に至っていないものの、第3四半期の決算は2019年第4四半期決算以来の黒字に転じ、明るい兆しが見えつつあります。そのため、2022年第3四半期以降、旅行需要の回復に応じた人員の増強及び収益獲得のための広告宣伝強化を進めております。予約数の増加により下半期以降営業収益が回復したものの、営業損失は89,733千円(前年同期794,711千円の営業損失)、経常損失は135,011千円(前年同期753,928千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は76,253千円(前年同期794,447千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は5,782,488千円と、前連結会計年度末比2,103,536千円増加しました。これは主に、現金及び預金が896,495千円増加、営業未収入金が1,039,790千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は661,006千円と、前連結会計年度末比288,013千円増加しました。これは主に、投資有価証券が101,816千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が117,431千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は5,102,567千円と、前連結会計年度末比2,431,822千円増加しました。これは主に、営業未払金が1,354,226千円、前受金が989,493千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は379千円と、前連結会計年度末から微増となりました。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産は1,340,547千円と、前連結会計年度末比40,585千円減少しました。これは主に、新株の発行等による資本金の増加2,441千円及び資本剰余金の増加2,441千円、親会社株式に帰属する当期純損失76,253千円の計上等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より896,495千円増加し、3,695,659千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,192,903千円（前連結会計年度は146,317千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加1,346,154千円や前受金の増加984,565千円などの増加要因と、売上債権の増加1,036,032千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は352,071千円（前連結会計年度は58,705千円の支出）となりました。これは主に、固定資産取得による支出137,815千円、保証金の差入による支出123,456千円及び投資有価証券の取得による支出等100,800千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は8,728千円（前連結会計年度は1,439,685千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入3,845千円の増加要因によるものであります。

（4）今後の見通し

2024年12月期の旅行業界におきましては、経済的要因に加えて不安定な国際情勢などから、依然として日本人の海外旅行者数の回復は緩やかな傾向と想定されているものの、訪日外国人客数は2023年の急回復から2024年も一層の増加が見込まれております。それにより、当社連結子会社であるリンクティビティのプラットフォーム事業の収益貢献が、当期に引き続き、当社グループの収益の大幅な押し上げに寄与することを想定しているものの、全体としては保守的旅行回復率を用いて売上計画を策定しております。

また、利益におきましては、当社グループの認知度拡大を目的とした広告費用等の変動費の増加や、旅行需要の回復期における海外旅行事業部門並びにシステム開発部門の人員増強を中心とした人材投資、中期的な事業拡大のための成長投資を2023年に引き続いて推し進めることにより、コスト水準は上昇するものの、それを上回る営業収益の増加により、各段階利益において、前期実績値を大きく上回ることを想定した計画としております。

以上の前提のもと、2024年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益 5,468百万円（前年同期比76.4%増）、営業利益は350百万円、経常利益は340百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は264百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,164	3,695,659
営業未収入金	820,544	1,860,335
その他	59,243	226,493
流動資産合計	3,678,951	5,782,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,865	5,465
工具、器具及び備品	70,594	90,902
減価償却累計額	△57,711	△61,246
有形固定資産合計	21,747	35,121
無形固定資産		
ソフトウェア	239,995	268,239
ソフトウェア仮勘定	78,178	28,172
その他	216	216
無形固定資産合計	318,389	296,627
投資その他の資産		
投資有価証券	373	102,190
繰延税金資産	2,041	79,194
その他	30,439	147,871
投資その他の資産合計	32,855	329,256
固定資産合計	372,992	661,006
資産合計	4,051,944	6,443,494

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,219,424	2,573,651
短期借入金	500,000	500,000
未払金	85,935	178,359
未払法人税等	74,711	26,657
前受金	514,942	1,504,435
ポイント引当金	41,515	40,809
契約負債	160,923	157,472
その他	73,292	121,183
流動負債合計	2,670,745	5,102,567
固定負債		
繰延税金負債	66	379
固定負債合計	66	379
負債合計	2,670,811	5,102,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,821,276	1,823,717
資本剰余金	2,060,164	2,062,606
利益剰余金	△2,571,615	△2,647,868
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,309,754	1,238,384
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△776	△1,572
為替換算調整勘定	45,491	72,147
その他の包括利益累計額合計	44,714	70,575
新株予約権	12,370	16,216
非支配株主持分	14,293	15,370
純資産合計	1,381,132	1,340,547
負債純資産合計	4,051,944	6,443,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	1,163,530	3,100,398
営業費用	1,958,241	3,190,132
営業損失(△)	△794,711	△89,733
営業外収益		
受取利息	24	28
助成金収入	1,123	-
匿名組合投資利益	51,344	1,016
その他	3,992	3,328
営業外収益合計	56,484	4,373
営業外費用		
支払利息	364	2,530
為替差損	13,567	44,930
固定資産除却損	301	323
その他	1,468	1,866
営業外費用合計	15,702	49,650
経常損失(△)	△753,928	△135,011
特別利益		
関係会社清算益	14,055	8,882
特別利益合計	14,055	8,882
税金等調整前当期純損失(△)	△739,873	△126,128
法人税、住民税及び事業税	61,663	25,889
法人税等調整額	296	△76,842
法人税等合計	61,959	△50,952
当期純損失(△)	△801,833	△75,175
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,385	1,077
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△794,447	△76,253

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
当期純損失（△）	△801,833	△75,175
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△776	△795
為替換算調整勘定	40,743	26,656
その他の包括利益合計	39,966	25,861
包括利益	△761,866	△49,314
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△754,480	△50,391
非支配株主に係る包括利益	△7,385	1,077

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,372	1,585,238	△1,778,132	△70	1,143,408
会計方針の変更による 累積的影響額			964		964
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,336,372	1,585,238	△1,777,168	△70	1,144,372
当期変動額					
新株の発行	484,903	484,903			969,806
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△794,447		△794,447
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9,976			△9,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	484,903	474,926	△794,447	-	165,382
当期末残高	1,821,276	2,060,164	△2,571,615	△70	1,309,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	4,747	4,747	15,820	11,702	1,175,678
会計方針の変更による 累積的影響額						964
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	4,747	4,747	15,820	11,702	1,176,642
当期変動額						
新株の発行						969,806
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△794,447
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△9,976
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△776	40,743	39,966	△3,449	2,590	39,107
当期変動額合計	△776	40,743	39,966	△3,449	2,590	204,490
当期末残高	△776	45,491	44,714	12,370	14,293	1,381,132

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,821,276	2,060,164	△2,571,615	△70	1,309,754
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,821,276	2,060,164	△2,571,615	△70	1,309,754
当期変動額					
新株の発行	2,441	2,441			4,882
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△76,253		△76,253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,441	2,441	△76,253		△71,370
当期末残高	1,823,717	2,062,606	△2,647,868	△70	1,238,384

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△776	45,491	44,714	12,370	14,293	1,381,132
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△776	45,491	44,714	12,370	14,293	1,381,132
当期変動額						
新株の発行						4,882
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△76,253
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△795	26,656	25,861	3,845	1,077	30,784
当期変動額合計	△795	26,656	25,861	3,845	1,077	△40,585
当期末残高	△1,572	72,147	70,575	16,216	15,370	1,340,547

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△739,873	△126,128
減価償却費	188,253	145,956
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△146,183	△772
契約負債の増減額（△は減少）	161,782	△4,357
助成金収入	△1,123	-
受取利息	△24	△28
支払利息	364	2,530
為替差損益（△は益）	△2,954	2,246
株式報酬費用	1,652	-
匿名組合投資損益（△は益）	△51,344	△1,016
関係会社清算損益（△は益）	△14,055	△8,882
売上債権の増減額（△は増加）	△697,521	△1,036,032
その他の資産の増減額（△は増加）	44,951	△105,909
仕入債務の増減額（△は減少）	984,427	1,346,154
未払金の増減額（△は減少）	44,705	90,062
前受金の増減額（△は減少）	376,262	984,565
その他の負債の増減額（△は減少）	34,907	46,770
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,149	△60,962
その他	3,423	△1,606
小計	184,501	1,272,589
利息の受取額	24	28
利息の支払額	△349	△2,530
助成金の受取額	1,277	-
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△39,135	△77,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,317	1,192,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△109,675	△137,815
敷金及び保証金の差入による支出	-	△123,456
敷金の回収による収入	-	10,000
匿名組合からの分配による収入	50,970	-
投資有価証券の取得による支出	-	△100,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,705	△352,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,019	-
株式の発行による収入	965,500	4,882
新株予約権の発行による収入	-	3,845
新株予約権の買戻しによる支出	△796	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,685	8,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,691	46,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,601,989	896,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,174	2,799,164
現金及び現金同等物の期末残高	2,799,164	3,695,659

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当連結会計年度における重要な連結子会社の異動）

当連結会計年度において、City Discovery Inc. 及びVELTRA PHILIPPINES INC. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

該当ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
19,882	1,727	136	21,747

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
30,126	4,994	-	35,121

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	38.14円	36.79円
1株当たり当期純損失金額（△）	△22.92円	△2.14円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△794,447	△76,253
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額（△）（千円）	△794,447	△76,253
普通株式の期中平均株式数（株）	34,660,150	35,566,968

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、株式会社JTB（以下「JTB」とします）との間で、資本業務提携契約の締結及びJTBに対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同年2月5日に払込が完了いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。

1. 募集の概要

(1)払込期日	2024年2月5日
(2)発行新株式数	当社普通株式899,280株
(3)発行価額	1株につき556円
(4)調達資金の額	499,999,680円
(5)募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てる。 株式会社JTB：当社普通株式899,280株
(6)その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、当社とJTＢとの業務提携を合わせて実施するものであり、両社グループの関係性をより強固とした協業体制を構築することにより、当社グループの中長期的な発展と成長に繋がり、既存株主への利益につながるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

また、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり、JTＢとの共同事業を含めた、事業者向けのコンサルティングソリューションの構築及びシステム開発・強化に関する資金を調達することを目的としております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
499,999,680円	10,000,000円	489,999,680円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用、登記費用及びその他諸費用10,000千円です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

	具体的な用途	金額（千円）	支出予定時期
ツアー催行会社、自治体向けのコンサルティングソリューションの構築	推進体制の構築、プロモーション費用	89,999	2024年2月～ 2024年12月
システム開発・強化	B2Bサービス強化及びセキュリティ強化にともなうシステム開発投資	400,000	2024年2月～ 2024年12月

(注) 1. 当社は、本第三者割当増資の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間に、銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。

2. 資金を使用する優先順位は、現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。